

原子力長期計画について伺った主なご意見（中間とりまとめ）

原子力委員会は、本年1月から、これまで14回にわたり「長計についてご意見を聴く会」を開催するとともに、広く国民を対象に「意見募集」、「第7回市民参加懇談会～長計へのご意見を述べていただく場として～」を行うことなどにより、国民各位から長期計画の改訂の要否、その策定のあり方等について様々なご意見をいただきました。いただいたご意見を、策定プロセスなど長期計画に係る論点と原子力を巡る個別の政策に係る論点とに分類して、以下のように整理を行いました。

1. 長期計画に係る論点など

(1) 原子力委員会について

- ・ 原子力委員会の存在は国民に認識されていない。原子力政策は誰が決めて、どのように執行するのか、責任の所在が不明である。原子力委員会は国民に期待されない存在ではないか。
- ・ 原子力委員会は原子力に関して日本を引っ張っていく役割があり、十分な存在感、権威を示すべきである。

(2) 長期計画の基本的性格、目標

- ・ エネルギーとしての原子力の位置づけに関し、エネルギー基本計画と別に原子力長期計画が存在する理由を示し、国として原子力エネルギーの将来に対して明確な方針を示すべきである。
- ・ 現行の原子力長計は、中身が漠としていて危機感が足りない。先見性、方向性のある方針を示すとともに、危機感を持って原子力を維持するための方策を実務的に考えるべきである。
- ・ 原子力委員会が担う責任の範囲、それによって生じる権限の範囲、長期計画を受けて行動する国・民間の機関の責任の範囲を明確にすべきである。
- ・ 発電以外の分野においても、医療、産業分野などに欠かせないテクノロジーとしての明るい未来を示してほしい。
- ・ 計画が達成できているかどうかの評価は重要であり、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを委員会活動に位置づけるべきである。

(3) 長期計画の検討方法、社会的合意形成のあり方

- ・ 長期計画の議論を進める前に、まず見直すべき対象は、現行長計であることを確認した上で、現行長計を評価して、検討の方向性をはっきりさせるべきではないか。
- ・ 原子力委員会は、長期計画という政策決定を行う際には、その合理性を弁証・説明する責任がある。
- ・ 現在の原子力においては、専門家や政策決定に対する信頼が低下している。その最大の原因は、国民に対する情報提供の不備や意思決定過程の不透明さにあり、長期計画の策定のプロセスの透明化、民主化を図る必要がある。
- ・ 信頼を回復するためには、意思決定における専門家の「独裁」を補完する手段、例えばコンセンサス会議のようなものが必要である。

- ・ 社会的合意形成を作り上げていくためには、まず議論の共通土俵を作ること、すなわち専門家と非専門家である国民との情報共有が必要である。
- ・ 情報発信に関しては、非専門家である受け手の側に立った方法を検討し、情報が正確に理解されるように努めるべきである。現状では、原子力委員会を含め国が発信する情報は、国民にほとんど伝わっていない。
- ・ 情報発信では、原子力に関するプラスの情報もマイナスの情報も正確に伝わるように努力して欲しい。正確な知識が国民に共有されていない。

2 . 原子力を巡る個別の政策

(1) 原子力発電

- ・ エネルギー全体の中で、原子力の位置付けを明確にすることが極めて重要である。
- ・ エネルギー政策は相当な戦略意思を持って議論すべき。原子力でエネルギー供給の1～2割を維持することが国家の安全保障戦略としてバランスがとれている。
- ・ 原子力発電が現時点で主要電源であることは議論の余地がないが、電力需要の伸びの鈍化している現状などからすれば、原子力発電所の新增設はもはや不要ではないか。
- ・ どのように原子力を維持していくか国としての戦略が必要であり、民間活力が発揮できるように、国はどのようなルール作りをすべきか検討すべきである。
- ・ 原子力発電所の高経年化対策全般について、抜本的な見直しを図る必要があるのではないか。
- ・ 電力自由化により、事業者は市場を重視した経営にシフトするので、初期投資の大きい原子力発電は、コスト的に有利だとしても、選択されない可能性が高い。
- ・ 原子力発電なくして、我が国のエネルギー自給率を上げることができない。分散型電源は供給力としては補完的な役割しかない。
- ・ これからは、分散型電源と原子力発電が両立していくのであり、二者択一的な議論は意味がない。
- ・ 温暖化対策として原子力は重要であり、その有効性についてもっとPRすべきではないか。有効性を定量的に説明できていないのではないか。

(2) 核燃料サイクル

- ・ 核燃料サイクルと原子力発電とは切り分けて議論すべきではないか。
- ・ 核燃料サイクルの将来像を示すことが必要である。
- ・ 核燃料サイクル、再処理とワンス・スルー、直接処分との間で、経済性などについて定量的な比較を行われていないままで、再処理を進めることは問題ではないか。米国では、再処理はコストに合わないという研究が相次いで出ているが、サイクル政策を進めるのであれば、代替的な政策との比較検討が必要である。
- ・ 核燃料サイクルがエネルギー・セキュリティに貢献するという議論を行うなら、定量的にウランの節約効果を示すべきではないか。

- ・ CO₂削減のための強い国際的な枠組みが成立すれば、再処理・高速増殖炉が必要になるが、それが不確実であることを考慮すると、いまは、将来に備えて、再処理とウラン需要が伸びないときには合理的な直接処分の両方の選択肢を残しておくべきではないか。
- ・ 核燃料サイクルがあっても、原子力は準国産エネルギーと捉えることができる。エネルギー自給率向上、安定供給の確保のために、積極的に進めるべきである。
- ・ 高速増殖炉については、将来原子力発電の主力になるとは考えにくい。研究開発政策上の着地点を考えるべきではないか。
- ・ 高速増殖炉を含む核燃料サイクルは、ウラン資源の再利用を図るという点で、意味があるのではないか。また、処分する放射性廃棄物の放射エネルギーを減らすという観点からも合理的な方法ではないか。
- ・ 六ヶ所再処理工場は、稼働すればプルトニウムにより汚染されるため、解体にも巨額の支出を伴う。そのため、稼働させる前にはきちんとした政策判断をすべきである。また、海外で再処理したプルトニウムを国内でプルサーマルにより消費するのは分かるが、なぜ、今、再処理工場を動かさないといけないのか、さらに、再処理して得られるプルトニウムの利用の見通しについても説明が不十分ではないか。
- ・ 将来のプルトニウム利用のためには、六ヶ所再処理工場の技術を更に高度化する必要がある。再処理の先送りは基本的に責任逃れである。
- ・ 再処理のメリットのひとつとして、高レベル放射性廃棄物の減容があげられているが、再処理前の使用済燃料の半分程度の容積になるにとどまり、さらに直接処分と比べて低レベル放射性廃棄物が桁違いに多く発生するので、そのメリットも相殺されてしまうのではないか。
- ・ 使用済MOX燃料は、第二再処理工場で処理する方針が打ち出されているが、その実現可能性は極めて薄いのではないか。
- ・ いずれの政策をとったとしても、使用済燃料の中間貯蔵が必要なことは確かである。

(3) 放射性廃棄物

- ・ 放射性廃棄物の処分に関する全体像の見通しが見えない状況が原子力の最大の問題である。処分体制を早く確立すべきである。
- ・ 未だ扱いが定まっていない放射性廃棄物について、合理的な規制、取扱い方策の早急な検討が必要ではないか。
- ・ 放射性廃棄物の処分は、企業寿命を超えた超長期的な話であり、その責任を企業に負わせるのは困難で、最終責任は国にあるということを明確にする必要がある。
- ・ 大学の研究炉など原子力施設の廃止措置についても、国の責任において、しっかりとみるべきである。

(4) 放射線利用

- ・ 放射線の利用はエネルギー利用と共に原子力にとって車の両輪のようなものであり、国民生活に貢献する放射線利用に関する議論をきちんとすべきであり、国民に身近なものとすることが大切である。重粒子線による

がん治療などが身近になると、国民に対し原子力がプラスイメージになる。

(5) 研究開発

- ・ 長期的な視点に立ち、数十年先を展望した研究開発を推進して欲しい。
- ・ 原子力研究全体を俯瞰して世の中に対して何が必要かの優先順位付けすることが重要である。換言すれば、技術開発の焦点を明確にすべきである。日本の研究開発は総花的過ぎないか。
- ・ 日本だけでなく、世界各国とも協力して新技術の開発を進めて欲しい。

(6) 基盤整備、人材育成

- ・ 原子力にリソースを継続的に投じていくことに対する強いインセンティブが社会の中に無いことに対する危機感を強く感じる。「人材と技術の確保」ということについて、基礎的研究施設を維持するための具体的な施策に含めて十分に考慮すべきである。
- ・ 人材確保のためには、初中等教育が重要であり、委員会も積極的に関与すべきではないか。特に、都市部での基礎知識の普及を図る必要がある。
- ・ 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構との統合は、統合のメリットができるように進めてほしい。
- ・ 第一線の現場の技術力維持、大学研究の存続のためにも、産官学の連携が重要である。地方自治体が参加する研究プログラムも必要ではないか。

(7) 地域、国民との係わり

- ・ 原子力は安全第一が大前提ではあるが、万一の原子力災害に対し、ソフト、ハードの両面からの検討を進め、的確に対応できるような措置を講じるべきである。
- ・ 新規立地等が中止になっても、計画段階からの地元の負担を考え、何らかの措置を講じるようにして地元との相互理解を進めるべき。
- ・ 立地地域との共生を図るため、立地段階のみならず、運転終了（廃炉）後も地域の自立的な振興が図られるよう特段の措置を講ずる必要がある。
- ・ 原子力発電については生産地と消費地との地域的な問題がはっきりしており、これまでの枠組みを維持することが困難な状況になっている。
- ・ 立地地域の住民としては、原子力発電について国策に協力しているとの意識であり、その意義について広く国民全体が理解して欲しい。
- ・ 広聴・広報活動や国民との相互理解は、原子力を円滑に進める上で重要である。
- ・ 原子力を不安に感じる気持ちは、合理的な理由だけでなく、心理的プロセスを反映している部分があり、これを分けて扱う施策が必要である。

(8) 国際協力・核不拡散

- ・ 原子力先進国として積極的に国際協力を推進していくことが重要である。特に、アジア・太平洋地域における原子力発電の開発普及に努めることが重要である。
- ・ 核テロの危険が指摘される状況において、プルトニウムを大量に生産、保有、管理するリスクを考える必要があるのではないか。

「長計についてご意見を聴く会」について（開催結果）

第1回 平成16年1月28日（水）19:00～21:00

場所：虎ノ門三井ビル2階

原子力安全委員会 第1、2会議室

・内山洋司（筑波大学教授）

「将来のエネルギー需給の展望

- エネルギー基本計画と今後の課題 - 」

・山地憲治（東京大学教授）

「地球温暖化対策における原子力の意義

- 定量的政策評価の事例として - 」

（発表順）

第2回 平成16年2月9日（月）18:30～20:00

場所：虎ノ門三井ビル2階

原子力安全委員会 第1、2会議室

・寺島実郎（三井物産戦略研究所所長）

「日本のエネルギー戦略への基本視点」

第3回 平成16年2月16日（月）10:00～12:30

場所：全国町村会館（永田町）ホールA

・村上陽一郎（国際基督教大学大学院教授）

「原子力と社会のかかわり - 安全と安心 - 」

・長谷川公一（東北大学大学院教授）

「原子力と社会のかかわり

- 原子力発電に関する社会的合意形成をめぐる諸問題 - 」

（発表順）

第4回 平成16年2月23日（月）14:00～15:30

場所：虎ノ門三井ビル2階

原子力安全委員会 第1、2会議室

・佐和隆光（京都大学経済研究所所長）

「電力自由化のもとでの原子力発電のあり方」

- 第5回 平成16年3月2日(火)10:30~12:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
- ・飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)
「原子力政策の今後の課題
~持続可能なエネルギー政策の視点から」
 - ・マイケル・シュナイダー Mycle Schneider
(科学ジャーナリスト)
「From Nuclear Dream to Plutonium Nightmare?
Status and Outlook of Nuclear Power and Plutonium
Industries」
- (発表順)

- 第6回 平成16年3月8日(月)14:00~17:00
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
- ・竹内敬二(朝日新聞論説委員)
 - ・飯田浩史(産経新聞論説顧問)
 - ・塩谷喜雄(日本経済新聞論説委員)
 - ・菊池哲郎(毎日新聞論説委員長)
 - ・井川陽次郎(読売新聞論説委員)
- 「原子力長期計画について」

- 第7回 平成16年3月12日(金)13:00~14:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
- ・柏木孝夫(東京農工大学大学院教授)
- 「原子力委員会・長計についての私見」

- 第8回 平成16年3月16日(火)10:30~12:00
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
- ・植田和弘(京都大学大学院教授)
- 「原子力発電の環境経済・政策的諸問題」

- 第9回 平成16年3月18日(木)15:00~16:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
・小林傳司(タシ)(南山大学教授)
「なぜ市民参加が必要になっているのか」
- 第10回 平成16年3月30日(火)14:00~15:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
・兒島伊佐美(電事連)
「原子力長計に期待すること」
- 第11回 平成16年4月14日(水)10:00~11:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
・内藤正久(日本エネルギー経済研究所理事長)
「原子力長計の検討にあたり要望したい事項(私見)」
- 第12回 平成16年4月14日(水)14:00~15:30
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
・橋本 昌(茨城県知事)
「原子力長計について」
- 第13回 平成16年4月15日(木)10:00~12:00
場所：虎ノ門三井ビル2階
原子力安全委員会 第1、2会議室
・木村逸郎(㈱原子力安全システム研究所技術システム研究所長
日本学術会議会員、京都大学名誉教授)
「原子力学の再構築」
・田中知(東京大学教授、日本学術会議研連幹事)
「大学における原子力研究・教育の新しい取組」
・藤井靖彦(東京工業大学教授、日本学術会議会員)
「原子力の人材養成と産学官・地域連携」

第14回 平成16年4月22日(木)10:00~12:00

場所：虎ノ門三井ビル2階

原子力安全委員会 第1、2会議室

- ・秋庭悦子(消費生活アドバイザー)
- ・伊東依久子(消費科学連合会 副会長)
- ・三村光代(消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事)
- ・渡辺光代(日本生協連 理事)

「原子力長期計画について」

「原子力長期計画に関する意見募集」及び「第7回市民参加懇談会」について
(募集/開催結果)

1. 「原子力の研究、開発、及び利用に関する長期計画」に関する意見募集

意見募集期間 平成16年2月18日(水)～3月12日(金)
意見募集方法 電子メール、ファックス、郵送
応募ご意見数 475件

2. 第7回市民参加懇談会～原子力長期計画についてご意見を述べていただく場として～

開催日時 平成16年3月27日(土) 13:00～16:30
会 場 銀座フェニックスプラザ フェニックスホール
参加人数 110名
プレス 11社

意見をご発言いただいた方々(9名)

芦野英子氏(青森県) 大西宏行氏(茨城県) 川口寛氏(新潟県)
アリン・美緒子・スミ氏(京都府) 中西浩二氏(愛知県)
根本和泰氏(東京都) 吉村清氏(福井県) 渡辺恵美子氏(東京都)
渡辺栄雄氏(埼玉県)

挙手にて会場からご意見をいただいた方々(11名)

品田文夫氏(新潟県) 矢口力也氏(東京都) 浜口淳子氏(東京都)
森永晴彦氏(静岡県) 永崎隆雄氏(東京都) 宮本美恵子氏(福井県)
松丸健二氏(千葉県) 加藤直樹氏(愛知県) 篠田武男氏(埼玉県)
富永研司氏(東京都) 品田庄一氏(新潟県)

3. 市民参加懇談会コアメンバーより、原子力委員会への結果報告

日 時 平成16年4月27日(火) 9:30～10:10
会 議 名 第17回原子力委員会定例会議
議 題 名 議題1:「原子力長期計画に関する意見募集」、「第7回市民参加懇談会」
で伺ったご意見について
コアメンバー 碧海委員、岡本委員、小川委員、東嶋委員、中村委員、吉岡委員
配布資料 資料1-1:「原子力長期計画に関する意見募集」に寄せられたご意見に
ついて
資料1-2:「第7回市民参加懇談会」で伺ったご意見について